

今後のWGの進め方等

令和2年8月19日
国土交通省港湾局

○今後とも、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の三本柱からなる国際コンテナ戦略港湾政策の各施策に着実に取り組む必要がある。

- ・港湾法改正に伴う集貨のための国、港湾運営会社、港湾管理者の連携強化
- ・横浜港南本牧ふ頭等における外航船・内航船及び外航船間の岸壁の共同利用化 等

○今般の新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、非接触化に取り組むことで、セキュリティを確保しつつ、効率的な物流システムを構築し、港湾におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を強かに推進する必要がある。

- ・港湾関連データ連携基盤
- ・遠隔操作RTGをはじめとする「ヒトを支援するAIターミナル」

○災害発生時でも基幹的物流を維持し、社会経済への影響を最小限に抑制するため、新しいターミナルの配置・規模のあり方を検討する必要がある。

■第1回 2020年8月19日(水)

- 「フォローアップ(注)」で掲げられた政策目標への取組状況
- 港湾・海運を取り巻く近年の状況と変化
- 新型コロナウイルス感染症による港湾物流への影響
- 今後のWGの進め方等

(注)2019年に作成された「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」の最終とりまとめフォローアップを指す。

■第2回 2020年 秋頃

- 第1回WG結果等を踏まえた分析
- 今後の新たな課題

■第3回 2021年 春頃

- 国際コンテナ戦略港湾政策に係る令和3年度予算・税制の概要(報告)